

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	障害児通学支援					所管	福祉部	
							障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	200	計画事業名	障害児通学支援	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成20年度	
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度	
		[施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱				
	事業対象	保護者による送迎が困難な、特別支援学級・特別支援学校等に通学している障害児						
	事業目的	通学等における保護者の送迎が困難な障害児に対し送迎の支援を行うことで、障害児の安全を確保し、また保護者の負担軽減や就労支援を図る。						
	事業内容	<p>保護者の就労や疾病等の理由により、単独での通学が困難な障害児(身体障害者手帳または愛の手帳所持者)に対し、登下校時にガイドヘルパーを派遣し送迎を支援することにより、障害児の安全確保や保護者の負担軽減を図る。</p> <p>サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり) 						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	支給決定者数	人	55	52	63	57	
		成果指標	利用人数	人	52	47	54	54
		延利用回数	回	8,200	6,860	8,130	7,361	
	決算額 (単位:千円)				11,475	14,427	13,483	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,801	1,604	6,688	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2	2	2	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			11,473	14,426	13,482	
		総経費			18,276	16,032	20,172	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,416	6,558	5,899			
一般財源(区負担額)			12,860	9,474	14,273			
前回評価から改善した事項	特別支援学校等の通学者に対して説明会等で当事業の周知を繰り返し実施し、利用の促進に努めた。また、区内児童通所事業所や基幹相談支援センターと連携し、適正なサービス利用の周知に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	当事業は、1人では通学することが困難な障害児に対して保護者に代わって送迎を支援する事業であり、障害児が安全に通学する上で必要な事業である。					
	効率性	3	障害福祉システムと住基システムとの連携により、支給決定事務処理の正確性と効率性を維持している。					
	手段の適切性	3	保護者の就労状況や障害児の放課後の過ごし方などを正確に把握することで、適切な支給決定を行うよう努めた。					
	目的達成度	3	利用人数は目標を達成したが、延利用回数については目標に達しなかった。しかし障害児の通学を支援するという事業の目的は達せられている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
保護者による送迎が困難な障害児の通学支援は、必要不可欠な事業である。学校の送迎のみならず、こどもクラブ等への送迎も行っており、放課後における障害児の安全の確保と保護者の就労支援等につながっている。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		